

「こんにちは！知事です（南予地方局）」

日時 平成20年7月24日（木） 10:00～12:00
場所 県南予地方局八幡浜支局
今回は、八幡浜市の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏名		氏名
1	石田敬幸	11	高田耕次
2	市川和人	12	谷本典量央
3	伊藤篤司	13	中村禎吾
4	上田邦江	14	成見勇
5	大上昭	15	二宮嘉彦
6	岡野由季枝	16	濱田和夫
7	河村敏美	17	宮本英之介
8	菊池勝徳	18	矢野洋子
9	木村謙児	19	矢野律子
10	白石喜美子	20	山崎教子

傍聴された方 45名

意見交換の概要

就学後の障害者に対する支援体制の充実について

私の家族に自閉症の子どもがおり、現在は市内の幼稚園に通いながら、市の発達支援センター「巣立ち」で専門の療育を受けている。おかげで子どもも落ち着いた生活が送れ、私たち家族もいろんな相談にのってもらい、とても助かっているのだが、このセンターの利用者は未就学児に限られており、就学後に専門的な指導、援助を受けるところは、八幡浜市内にはない。県内では四国中央市が18歳までの支援センターを立ち上げており、新居浜市でも準備中だと聞いている。

高機能自閉症やLD等の子どもについては就学後気づく場合が多いので、そんな時に身近に相談指導を受けるところが学校以外にもあれば、子育てに悩んでいる家族や子ども本人にとって、どれだけ有意義かと思う。このような就職するまでの支援体制を、全ての市町において身近なところで受けられるように、県からのご指導をお願いしたい。

(知事)

障害児の就職に向けてのいろいろな指導は大切なことですが、全ての市町でということになると、指導できるスタッフの確保や、その人件費の維持など財政面で大変です。

例えば四国中央市のような形で市町が取り組む場合に、県がどこまでの支援ができるのか、貴重なご意見として承らせてもらって、その方向性を定めたいと思います。

[対応]

発達障害のある方が、地域社会でいきいきと安心して生活するためには、乳幼児期から学齢期・就労期までの縦の連携と、教育・福祉・保健・就労・医療の横の連携による支援が受けられるような体制づくりが重要です。

県としては、こうした支援体制が取れるよう、発達障害者支援センターにおいて、市町からの相談に応じるとともに、関係機関に対する普及啓発や研修会を実施し、支援者の養成に努めているところであり、こうした活動を通じて、今後とも発達障害のある方の支援に努めてまいります。

学校の統廃合について

子どもの少子化、校舎の老朽化、耐震性の問題などもあり、平成の市町村合併を機に学校の統廃合が全国的に進んでいる。こうした中、社会犯罪の低年齢化や、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれているが、21世紀を担う子ども達一人ひとりの将来を考えると、今忘れられているような『思いやり』や『あいさつ』といった基本的な部分を地域で育てることが大事だと思っている。

八幡浜市では今のところ、学校の統廃合の問題は出ていないが、統廃合には賛否両論があると思うので、知事の考えを聞かせてほしい。

(知事)

特に基本となる『思いやり』や『あいさつ』などは、今学校教育で一番欠けていることであって、その点についての教育は、今年の11月に制定をしていただく予定の『えひめ教育の日』の最大目標になることだと思いますし、全県下をあげての取り組みが必要だと思っております。

それはそれとして、統廃合の問題は単純ではないんです。今、県も市町も大変な財政難の中にあって、問題は小規模の学校をいつまで持ちこたえられるのかということで、学校を維持するためには、多くの教員を配置しなければなりません、その人件費は全て税金の負担になってしまいます。もちろん通学の足の問題はありますが、通学バスやその他の措置が可能ならば、学校は統廃合した方が財政的には楽なんです。

それともう一つの問題は、小規模学校では、クラブ活動、部活動、あるいはスポーツにしても取り組みが非常に難しく、教育としては中途半端な形になってしまうことです。ある程度一定の規模を持った、つまり同級生がたくさんいて、いろいろなスポーツにも取り組めるような学校が本来の姿であって、小規模校に在学することが子ども達にとって幸せなのかどうかということがあります。

父兄からの心理的な抵抗は強いと思いますが、統廃合の問題は、この二つの視点から考えていくことが必要です。地域の理解が得られて、あるべき姿を見出すための話し合いや意見交換は必要だと思いますが、方向性としては、統廃合へ向かうというのは避けられないだろうと思っております。

地域と関わる県職員の人事異動間隔について

えひめ町並博 2004 で八幡浜の町並みを案内するプログラムを認定していただき、何とか最後までやり遂げて、今に続いている。八幡浜地域は、商店街や、建設業、水産業、農林業など、どれも衰退が続いているが、そんな中で、我々生活者が、誇りや、潤い、喜びをもって、少しでも前向きに暮らせるようにしたいと思っている。

地域にある資産や宝にいろいろ光を与えてみると、隠れていた物語が見えてきたり、訪ねると色々な再発見があるので、こうした喜びを周りの人に伝えていくことで、この町の人一人ずつがそれぞれにその喜びが大きくなっていく。そうすると、住んでいる町のみんなが楽しくなり、町にやってくる人たちもそこに会話があたり、いろいろな交流があって、この町は楽しくなるんだと思う。

取り組みを始めて8年間、県の職員にはいろいろとお世話になっているが、もう少し人事異動の間隔が長くなれば、担当の県職員との交流が深まり、違う取り組みが展開できるきっかけになると思う。

(知事)

町並博 2004 のご協力ありがとうございました。そして、すばらしい地域活動を展開されておりますことに心から敬意を申し上げます。

確かにおっしゃるように、県職員が一つのことに思いを持って取り組めればいいんですが、やはり組織というのはそれぞれの適正を活かして異動していく、これが人事異動ですから、おっしゃるようなご批判はあるんだろうなと想像しております。大切なことは、与えられた職場職場で自分がどんな思いを持って取り組むかということですので、もちろん過去の経緯を知ってずっと継続的に指導できるのと、白紙からスタートするのでは違いがあるという点はありますが、いずれにしても今までの活動が継続できるような、そういった取り組みを県職員に期待したいと思っております。

地域交通に取り組むNPO等に対する支援について

私の住んでいる日土町は、八幡浜市の北部に位置し、23 集落 700 世帯の 2,000 人近くが谷筋に生活をしている。昨年 9 月に伊予鉄南予バスが減便あるいは一部路線を廃止するといった、日土町始まって以来の大変な問題が発生した。

このため、NPO 法人を立ち上げ、白ナンバーで運送業ができる過疎地有償運送事業を 6 月に開始した。当初の計画ではどうにか採算ベースになると想定をしていたが、ガソリンの高騰が大きく響いている。そのため、生活の中に密着した我々 NPO 法人がなくなれば、地域が崩壊してしまうような事態になりかねない局面になっている。

今まで、我々 NPO 法人は、県や市から助成金をもらってないが、ソフト面で何かいい考えがあれば、アドバイスをお願いしたい。また、このような問題を抱えている地域が県下に数多くあると思うので、例えば NPO 法人の立ち上げに県からアドバイスをいただくなど、限界集落が一つでも減るような取組を進めてもらいたい。

(知事)

交通ネットワークは、社会を形成する大きなインフラであり、地域での取り組みに非常に敬意を表したいと思えます。

かつて、道路運送のことで引っかかったことがありました。それは、タクシーもバスもない岩城島の「でべそおばちゃんの店」でレモン懐石をやることになったときに、船着場から自家用車まで、ガソリン代実費程度で送り迎えをすることを計画したところ、国土交通省は頑として「ダメだ」と言ったんです。「画一的なルールの下に、バスもタクシーも走っていないようなところでそういうことを認めないとは何事か。」とチャンチャンバラバラやって、やっと、「実費程度ならば、やむをえない。」という回答をもらって今やっていますけど、このように全国画一の基準で事が決められていることに矛盾があるんです。

ちょっと話はそれましたが、日土町のケースも過疎地有償運送でご苦労されていると思います。本当は、ある程度行政がカバーすべき分野なんだろうという気はいたします。そういう意味でとにかく営利目的ではないということを前提として、今の何らかの形での支援、対応をできる限り考えたいと思います。

【対応】

20年度に創設した県単補助制度「新ふるさとづくり総合支援事業」のメニューにおいて、新しい輸送サービスへの支援策として、運行初年度に多額の経費がかかる車両購入費やシステム関連経費等運行設備費への財政支援についても対応しており、NPO「にこにこ日土」についても、車両購入費について八幡浜市とともに補助を行いました。

なお、参考までに、地域の課題解決に取り組むためにNPO法人を設立したいとのご希望があれば、県庁や県社会福祉協議会でも随時設立方法等のご相談をお受けしているほか、今年4月からは、皆様により身近なところでご相談いただけるよう、市町へのNPO法人認証事務の権限移譲を進め、現在、13の市町に移譲しております。移譲されているかどうか等ご不明の点がございましたら、まずは県庁県民活動推進課までお問い合わせいただければと思います。

また、県では、県民や企業の皆様が寄附という社会貢献を通してNPO法人の活動を支える仕組みとして、今年4月に「あったか愛媛NPO応援基金」を設置しました。今後、この基金を活用して、活動資金の不足しているNPO法人への活動経費に対する助成や運営能力等の向上を図るためのセミナー開催により、継続的かつ安定的な活動を行うことができるよう支援していくこととしております。

漁業等への原油価格高騰対策について

原油価格の高騰で、漁業は年々厳しい状況に置かれている。国は様々な支援施策を練っているところだと聞いているが、原油高を直接補填するという形では、他の産業や業種との絡みから、個人的には非常に難しいと思っている。また、直接補填したからといって、産業自体が強くなったり、漁業の抜本的な改革になるとも思っていない。

ただ、このまま放っておくと、漁業自体の存続が本当にできなくなり、将来、魚がなくなるという問題が起こるかも知れないので、食糧自給率の問題とか、漁業が八幡浜の基幹産業という点などを考え合わせると、何らかの即効的な支援策も大事だと思う。そういった意味で、今後、県として水産業、特に漁業に対する支援策のあり方について、考えを聞かせてほしい。

（知事）

原油高対策は、全国知事会からも緊急決議で政府に申し入れをしており、何らかの対応を補正予算でされるのではないかと期待しております。基本的に、原材料価格の高騰や原油高は、あらゆる分野に及んでいるわけで、おっしゃるように漁業だけというのは難しいので、漁業に限るといった面での対応は、他の分野とは違うという理由付けが必要だと思っております。今までのところは、燃費のいいエンジンへの取替えなど、理屈のあるものに限っておりますが、今は水産業の最大のピンチですので、国から対応策が出ることを期待してますし、その出た策を受けて県としても精一杯の対応をさせていただきますと思っております。

そのほか、漁業振興の観点で県が今まで取り組んでまいりましたのは、「愛あるブランド」として愛媛の水産物を全国に発信をしていく、あるいは、これは特に宇和島近辺の話ではありますが、マハタ、クエといった養殖魚の中でも高価なものについて、今全面的な支援、取組をしております。また、認定漁業師という形での取組などいろいろ考え付く限りのことはやっていますが、漁連あるいは漁協等からいろいろ提案を受けて、実現可能性のあるものについて検討していきたいと思っております。お互いに知恵を出しながら、かつ県民の理解が得られるような方途が大切だと思っておりますので、今後とも、具体的なご提案等をいただければありがたいなと思っております。

【対応】

水産庁では、7月28日、燃油高騰により厳しい経営を強いられている漁業者等に対する緊急対策として、従来の対策事業の拡充強化に加え、省エネ操業に取り組むことを条件に、燃料価格上昇分の9割を補てんするほか、融資関係の拡充や要件緩和など総額745億円に加え、9月補正予算でも600億円規模の追加的対策を講じたところです。

県漁連では、漁業者の関心が高い燃料費上昇分の9割が助成される「省燃油操業実証事業」を中心に、県内漁業者向け説明会を4回開催し、事業の内容や要件等について漁業現場への周知を図り、これまでに12漁協357経営体が事業計画認定申請を提出するなど活用が進んでいます。

また、過年度に講じられた対策についても、省エネ型エンジンの導入や燃油流通の効率化を図る石油タンクの整備のほか、輪番休漁による燃油消費の節減に取り組むなど、各地区の実態に合わせて取り組み可能な事業が活用されております。

県としては、今後とも、県内漁業者に対して、漁家経営の体質強化等が図られるよう、関係団体と連携しながら、既存の対策事業や、今回の緊急対策事業の周知と活用を促すとともに、事業の実施にあたっては適正かつ適切に執行されるよう指導助言したいと考えております。

なお、漁業振興策として、水産資源の維持増大を図るため、稚魚の放流や稚魚の育成場を整備するとともに、マハタ等の新たな養殖魚種の開発・普及に取り組むほか、意欲ある若手漁業者の養成やその取組に対する支援等を行っているところであり、今後とも関係者の意見を聞きながら、漁家経営の改善や体質強化に繋がる各種施策を展開したいと考えております。

「駅なが浜っ子」産直市への支援について

八幡浜ちゃんぼん、削りかまぼこ、そして、駅前オープンした「駅なが浜っ子」産直市などについて、いろいろとご協力いただいている。

特に、地産地消NPOの立ち上げにあたっては、知事、地方局、市役所、商工会など、いろんな人たちの暖かな協力があって、女性が第1歩を踏み出すことができ、感謝している。私たちは、このJRの空き店舗を使わせていただいているが、これを潰さないように、少しでも八幡浜のためになるように頑張っていかなければならないと一丸になっている。今後ともご指導をいただきたい。

(知事)

みのもんたが削りかまぼこを褒めたとたん売り切れる。以前には、テレビ番組で「ココアが体にいい」と放送されたら、東京でココアが全部売り切れたというくらいですから、テレビタレントにいかにか愛媛産品を宣伝してもらおうのかがこれから大きな有効手段だなど思ったりもしております。

「駅なが浜っ子」産直市について私がすばらしいと思うのは、こういったケースは、国や県から助成を受けて道の駅を作ったり、あるいは朝に直販市をやったり、かなりの設備投資をし、多額の経費を投入するのが通例ですが、八幡浜の場合は、まさに空きスペースを利用してほとんど投資をしないで、地域住民の有志の集まりでなさっているという、すばらしい取り組みですので是非とも頑張ってください、県内の優秀なモデルになってもらいたいと期待しております。

八幡浜市における二次救急医療整備について

今、八幡浜市で一番関心があるのは、医療問題だと思う。市立八幡浜総合病院の医療体制については、行政だけではなく、市民も一丸となって考えていかなければならない重要な問題である。佐田岬半島を含めた、八幡浜・西宇和地区、いわゆる八西地域には原子力発電所も抱えており、しっかりと二次救急医療整備が必要ではないかと思う。

(知事)

私は社会保障国民会議分科会の委員として国の医療問題審議に参加していますが、そこで出されたデータを見て愕然としたのは、「救急車で担がれる人の51%は、病院に行かなくてもいい、あるいは町医者ですむ程度の人であって、救急車で搬送が必要でない人」ということでした。結果として何が起きているかというと、病院に勤めている医者は、救急の当番をさせられて、昼は働き夜は眠れない状態であるうえに、給料は安い。ところが、開業したら収入は倍になって、土日は休めるし、夜は悩まされない。そうすると、医者として選択するのは開業の道であって、病院に勤務する医師がどんどん減っているのが今の現状で、これは八幡浜に限らず、全国的にそうなってます。

ですから、市立病院の医療充実を図るために住民がまず考えるべきことは、病院から医者が逃げ出さないように配慮をすることで、何でもかんでも市立病院があるから救急車を呼んで駆けつけようなどという行為は減らしていけないといけないうらなという気がしております。八幡浜に医者が必要だからといって、例えば新居浜から引っ張ってくるのが仮にできたとしても、今度は新居浜で病院の医者が一人足りなくなってしまう、そういったパイが減っている中の取り合いにしかならないんです。

愛媛県にとっては、今の救急病院も大きな悩みですが、それと同時に僻地診療が崩壊寸前になって

いることが大きな問題になっております。この2つを解決するために、私たちのできる限りのことというのは、まず、病院勤務医師の負担を軽減してあげることだと思います。そのほかの医療の問題としては、小児科と産科の医師がどんどん減っていることで、例えば小児科医は子どもさんが夜中によく熱を出すから、すぐにたたき起こされて、それこそ24時間勤務になってしまってます。また、ちょっとした障害がおきれば「医者責任だ」として訴訟を起こされ、法廷に引っ張り出される。となると、やはり結果として、日本国民全体が医療の崩壊という責任の半分は国民側にあるのではないかという感じがしております。

市立八幡浜総合病院の今の体制が確保できるように、愛媛県は最大限の応援はいたしますが、強制力はありませんから「八幡浜のために大洲の医者を連れてくる」とは言えないといった苦しさがありますけれども、地域住民の皆さん方のご心配は、与えられた条件の中で最大限に取り組みたいと思っております。

(八幡浜支局長)

八幡浜市及び伊方町の二次救急については、水曜日と土曜日は宇和島と松山に搬送しておりますが、これは非常に無理なところがあって、例えば三崎から松山まで搬送するととなると、すごく時間がかかってしまいます。そのため、八幡浜、大洲、西予のエリア内で何とかできないかと、今一生懸命に考えているところです。大洲、西予にしても、医者の状況は八幡浜とそう変わらないと思いますが、できればそちらの方向へ何とかならないかということ、八幡浜支局として行政的に働きかけていきたいと考えております。

小児の一次救急については、6月からこの八幡浜支局管内で小児科の先生が自主的にしていただいており、そちらについては、いい方向かなと思っております。

南予に重点を置いた地域密着型ビジネス支援について

10年間グループ活動で農産物の加工をしてきたが、南予地域密着型ビジネス創出支援事業により県の指導をいただき、今年1月に会社を立ち上げることができた。農家のおばちゃんが会社を経営することになったので、税金のことや経理のことなどについて大変悩みがあるが、一緒にパートとして働いている仲間とともに、忙しいながらも充実した毎日を送っている。

この事業は、今年度から県全体が対象地域になったということだが、愛南町でもこの事業を使っただけでかなり活性化しているように見えるので、引き続き南予に重点を置いて支援をお願いしたい。

(知事)

地域密着型ビジネスは、もともとは南予対策で始めたものです。東予や中予にも困っている一次産業はあるので、今は、制度的には全県下で実施することになっておりますが、ウエイトは圧倒的に、まだ南予に置いております。

農家民宿に対する消防法等の規制緩和について

グリーン・ツーリズム活動として、隣の空き家を農家民宿にしようと思い、県に大変お世話になって一応認定証はいただいたが、そこと自宅が狭い廊下でつながっているばかりに、母屋を含め、家全体に防災網を張り巡らさないと、消防署の許可が下りないことがわかった。もう何年かしたら、潰れそうなボロ家の大きな母屋にどうしてこれだけの設備をしないといけないのかなと疑問に思った。農家のためということで、農家民宿のためのハードルがかなり低くなっているということだが、そういうことがあったので、お知り置きいただきたい。

(知事)

消防署の話聞きながら思い返したのは、全然別件ですけども、県の武道館を全て木造で建てるため、県内から74本の100年以上200年近い樹齢の丸太材を提供していただきました。その中で、玄関に組んである柱は、そこで焚き火でもされたら燃え移って、火災上は危険だからということで、防災の加工をした皮膜で覆わされました。あの時は、ずいぶん消防庁と喧嘩をしましたが、ばかばかしい話ですね。直径1m近い丸太のそばで焚き火をして、それが燃え移って武道館が焼けるなんてことはありっこありません。見掛けはわかりませんが、せっかく提供していただいた県産杉が皮膜で覆われて泣いているんです。これがくだらない消防法の規制の一つの例です。

確かに防災は大切ですが、今おっしゃったようなお話のところに、そこまで要求するのかなって正直思いました。今、あらゆることについて、国の基準が法令等で決まったら頑固に例外なしにそれにしがっているこの社会を変えるのが分権改革です。そういう意味でこの話が事前に耳に入れば、本当に消防庁に怒鳴り込んで行って、「あんたら何考えている。自分がやると考えてみる。その火災が起きて集落が全部燃え移るような話か。」と言いたいんですが、こういうことはたくさんあると思います。いい話を承りました。そういうことがあらゆる分野であるので、もっともっと簡略化していくことが日本再生の道だと思います。

女性管理職登用の推進について

いろんな場面で、いろんな意味で男女共同参画が浸透してきている。かなり前の話になるが、私は、共稼ぎのままでは管理職登用は難しいというような時代に教職を中途退職した。加戸知事の時代になって、さすが文部省出身の知事だけあって、教育界にいろんな面で新しい風が吹いてきたような気がする。良きリーダーとしての資質を備えていれば女性にもいろいろな活躍の場が与えられるようになり、稀だが高校においては、夫婦とも校長となる時代となった。

教育界だけではなくて、県職員においても、共稼ぎで頑張っておられる女性を積極的に管理職に登用するとか、今後とも女性の活躍の場をどんどん広げていただきたい。

(知事)

女性管理職の登用は、知事に就任して最初に指示をさせていただいたことでもあります。基本的には、私自身が実は娘が3人おり、「就職しても、結婚しても、仕事は辞めるな。子供を作っても仕事は辞めるな。」ということを我が家の家訓として育てました。なぜかという、私自身が9歳のときに父親を亡くし、その後のお袋の苦勞を知っています。いくら結婚しても自分ひとりで子育てをしなければならなくなることは想定しておかないといけないという考え方であったからというのがありますが、要するに、女性にハンディを背負わすべきでない、そんな基本的な考え方であらゆる面での取り組みをしています。

特に、県の審議会委員会等の女性登用率は、私が知事になった当時は15.8%でしたが、今年の4月1日の時点でこの数字が39.7%になりましたので、審議会委員会の委員の10人のうち4人は女性ということで、これはかなり全国的にもレベルの高いとこまで来たのかなと思っています。

あらゆる分野で女性が男性に伍して遜色のない力を発揮していただくことが、特に今の少子高齢化で労働人口がどんどん減っていくなかでの最も大切なことではないかと思っています。

食育の推進について

県が策定した「健康実現えひめ2010」の中間発表では、平成16年の食育関連指標のうち朝食の欠食率は、20歳以上男性の目標値が15%以下であったのに対して50%を超えていた。また、小中高校生の目標が0%であったのに対して17%との結果であった。

教育は『知徳体』といわれていた時代から、『徳知体』の時代が変わり、それを支える『食育』がいろんな場面でクローズアップされてきた。ここ数年、栄養教諭が少しずつ増えてきたような気がするが、今後、その栄養教諭のご活躍次第で、今の子ども達が家庭を持ち子どもの親になるときは、食育の結果が身について朝食の欠食率も0%に近くなるのではないかと期待している。こうした10年先20年先を見据えた取り組みが、全ての県民の健やかな生活につながっていくのではないかと思う。

(知事)

古い話ですが、私が34年前に文部省の学校給食課長をしていたその当時から、全国学校栄養士協議会が栄養教諭の実現を目指した運動をたゆみなくされ、30年来の運動の結果が今日の栄養教諭実現に至りました。そのようなこともあり、愛媛県では全国と比較して栄養教諭の配置率が恥ずかしくないようにしております。

これからも「食育基本法」が制定されたことを追い風として、子どもの健康のために、朝食をはじめ、栄養のバランスの取れた育て方をしていくということに力点を置いていくべきだと思っています。貴重なご意見をありがとうございました。

特別支援学校の統合に係る関係者との協議について

昨年から議論されている、松山の盲学校、聾学校、養護学校の統合や、宇和の養護学校、聾学校の統合については、障害が全然違うものであるし、教育に関しても人数が少なくないからといって簡単に一つにまとめればよいという問題でもないと思う。

特別支援教育に関しての委員会に、当事者団体が含まれていなかったことも、少しどうなんだろうと思う。今後、特別支援教育や松山の盲、聾、養護学校の統合に関して等々は、是非とも当事者団体も含めての協議をお願いしたい。

(知事)

盲聾統合については、いろいろと議論のあるところで、関係者のご意見を様々な形でよく聞くということは大切なこともあります。そういう意味で多くの関係者のご意見がある程度反映できるような、そういった方向での努力をさせていただきたいと思います。

不足している手話通訳者の養成について

私は手話通訳をしているが、手話通訳者が足りない状況である。手話は言語なので、なかなか人材が育たないという面がある。生活レベルの手話ができる手話奉仕員の養成は市町で、手話通訳者の養成は県に委ねられているが、手話通訳者養成講座は、1年間に県下で1箇所で行われておらず、しかも、1課程のカリキュラムしかできていないという状態で、なかなか手話通訳者が育たない。予算が厳しいのは良くわかるが、少し考えていただきたい。

(知事)

今、本当に全県的にそういう形での不足が生じているのならば、大切な事業だろうと思いますし、対応を検討させたいと思います。

[対応]

手話通訳者養成講座については、愛媛県社会福祉事業団（愛媛県視聴覚福祉センター）に委託して実施しており、聴覚障害者のコミュニケーション確保のために重要であることから、来年度は、募集定員の拡充（20名 30名）を図るとともに、地域バランスにも配慮し、手話通訳者が少ない南予地域での実施を検討したいと考えています。

八幡浜港の施設整備に対する支援について

八幡浜港みなとまちづくり協議会として、知事にお礼を申し上げたい。今から思い起こせば約10年前、八幡浜出身の知事が最初に就任された頃、八幡浜港は重要港湾から除外された。そのときに、知事に対処をお願いしたところ、国に掛け合っただき、そのおかげで新たに八幡浜港が特定地域振興重要港湾に指定され、今、港は埋め立てが完了をする時期にまで来た。

上物については、民間でできるものは全て民間でやろうという方針のもとで今、策定しているが、例えば流通関係など、民間でできない施設がある。先ほど「金はないぞ」と言われたので、それは十分わかっているが、ぜひ一つ格別にご配慮をお願いしたい。

(知事)

ちょっと思い出話になりますけど、知事就任直後に八幡浜港が重要港湾から外されまして、地元から要望を承りました。たまたまタイミングが良かったのは、知事選挙に出るときに自民党総裁として推薦書を渡していただいた小淵総理大臣が愛媛県に産業視察に見えられました。空港でお見送りしたときに総理に「私の知事就任祝いは、重要港湾八幡浜港の廃止というお土産でございまして、これはいくらなんでもないんじゃないですか。何とかしてください。」と申し上げました。後から聞きましたけど、総理は帰られて翌朝の閣議で、早速大臣に「八幡浜の重要港湾廃止の件を何とかしろ。」と指示されまして、全く異例のことですけど、重要港湾の廃止は決めた後だったもんですから、『特定地域振興重要港湾』という、名前がもっと立派になりました。当時の小淵総理が、私がお願いしたことを翌朝の閣議で早速大臣に指示をしていただいて、当時の国土交通省が大慌てで作業をされた結果、港湾局の方で取り組みをしていただいて、八幡浜のためにやっていただいたということは大変うれしく思っております。

それから、今の港湾整備に伴う設備等については、水産業の振興という点でいろんな方法論がある

と思いますが、可能な限り県としての支援ができるように考えていきたいと思ひます。

【対応】

八幡浜港については、陸揚岸壁の締め切りが完了し、県による用地を造成中であり、埋め立て完了後は、八幡浜市が平成 25 年度を目処に市場機能の中核となる荷さばき所を整備し、荷さばき所内に見学通路やレストランを併設するほか、八幡浜漁業協同組合では、水産加工場などの関連施設を整備する計画となっております。

こうした観光魚市場等は、港を核としたまちづくりや水産振興など地域の活性化に資することから、県では、港整備交付金事業で整備する緑地や道路などの港湾施設について、早期完成が図れるよう支援しているところであり、今後も、これらの計画が円滑に実施できるよう国への働きかけを行ってまいりたいと考えております。

愛媛県の施策のPRについて

市民に県の施策があまり知られていない。例えば、当初予算の資料によると、お金がないと言われながら、3億3千万円が環境放射能対策費に当てられており、これもこの地域に関係する大きな予算である。八幡浜市に四国電力の原発に対する環境の施策のお金が付いたとも聞いているが、その辺が実は市民の中に認識がない。

ぜひ、愛媛県の施策を遠慮なさらずにどんどんPRしていただきたい。できれば地域単位で会を持っていただいでご説明を願うとか、いろんなやり方があると思う。知事の八幡浜に対する思い入れでいろんなことをしていただいているが、他地域との関係ではっきり物を言われないので、誰もあまり知らないということがある。県が取り組んでいる施策について、ぜひ広報活動をお願いしたい。

（知事）

おっしゃった予算は、伊方原発から万が一放射能漏れ、あるいは、そういった状況が起きないようにモニター監視、連絡、重要対策のために、八幡浜市に原発監視機構を設けるための経費で、国からほとんどのお金が頂戴できます。20年度は3億円ですが、これは3年計画の初年度の経費で、合計10数億円をかけた、原発に関して市民の不安が払拭できるような臨戦態勢を敷くという意味で、お役に立てるのかなと思っております。ありがとうございました。

【対応】

県政広報については、これまで実施してきた広報事業に加えて、職員一人ひとりの広報意識の向上と全庁一丸となった広報展開を図ることにより、広報が県民と県政の架け橋となるようさらに努めたいと考えています。また、広報における市町との協働や地域における対面型広報の充実などにより、地域住民とのコミュニケーションが図られるような県政広報を進めていくこととしております。

ちゃんぽんプロジェクトについて

商工会議所青年部で会長をしていたときに、「ちゃんぽんプロジェクト」を立ち上げた。その際、県庁や地方局の担当者に非常に協力をいただいた。私は、マスコミに「県から一切お金をもらっていないが、知恵とアイデアと労力をいただいている。」と言ったにもかかわらず、マスコミの方が「お金をもらっていない。」とその部分だけ取り上げられたので、少しどうかなっていうところもあった。今回、国から900万円をいただけることになったが、これも県や市役所の方の支援があったからこそではないかと思う。ありがとうございました。

（知事）

ちゃんぽんバイブルへの取り組み、誠にありがとうございました。これからも頑張っていただくと期待しております。

市町村合併に対する評価、感想について

6、7年前に、「市町村合併は、県、支局管内での合併が理想だ。」と知事室で意見を述べた。今回の医療の問題で、西予に断られ、大洲に断られという状態を見るにつけ、やはり地方局管内で合

併をして医療等、広域に取り組むべきものを一つの自治体で取り組んでいった方が良かったのではないかと、そういうふうを感じている。

正直、平成17年の合併から3年間経ち、そろそろ市町村合併というものを総括、検証していく時期だと思う。もちろん、我々も考えないといけない時期でもあるが、知事の私見でもいいので、平成の大合併というのは良かったのか、悪かったのかお聞かせ願いたい。

(知事)

市町村合併に対する評価は、非常に難しいんですけど、地域でお聞きすると、「合併していいことなかった。」と言う地域住民の方の声が圧倒的に多いと思います。それは、確かにそう見えるのかなと思います。これは、いうなれば今までの行政依存型で、何でも役場がやってくれる、だから依存していたのが、やってくれなくなってきたということに起因しているのかなという感じはします。しかし、これは合併したからまだいいんで、合併していない町村は、合併したところ以上に大変な状況にあるという認識がないからでもあります。多くの不満の声は、三位一体改革で5兆1千億円という国から地方への仕送りが打ち切られたことによって起因したことであったということも、ちょっと考慮していただければなとも思っております。

それから、この地域の市町村合併が、仮に八幡浜、大洲、西予が1つの市になったのであれば、同じ市の中であるということで、今度の市立病院のことも問題なく地域の拠点として協力は得られやすかったらと思います。例えば、中島町が松山市に合併しましたが、合併するまで紆余曲折がありましたけれども、中島町が困っているということについては、松山市の政策でも中島町優先で、いろんな取り組みがされております。

考えてみれば、一つの小さなエリアが大きくなって合併したときに、その首長が考えるべき事柄は、また、市の中で一番弱いところ、困っているところはどこなのかを考えるのが首長の立場であります。

私は、四国中央市の合併のときに、「新しく四国中央市になったときに、四国中央市長が考えるべきことは、伊予三島市、川之江市、土居町のことよりも、滅び行く新宮村を一番大切にする立場をとる人が首長であるべきである。」と申していました。「合併したら、新宮村は滅びるのではなくて、四国中央市の中の市町に、旧新宮村地域が一番大切だという認識を持ってもらうこと。そのことへの理解を旧伊予三島市、旧川之江市の市民に理解してもらうことが首長の取るべき政策だ。」ということを強調させていただきました。

そういう意味で合併したときには、やや余力のあるエリアが一番困っているエリアを助けてあげる、そういった連帯意識が持てるという意味で、私は合併の必要性を説き続けておりましたし、またこれからも取り続けてまいります。

道州制への取組みについて

道州制について、広島と岡山が綱引きをしており、「広島としては中国で合併したい。」「岡山・香川連合としては中国四国で合併して覇権を取りたい。」というような噂が」C関連から聞こえている。

国策に踏み込むことかも知れないが、適正な行政規模というか、私たちが今後進んでいく地方の枠組みなどのついて意見を聞かせてほしい。

(知事)

基本的に、国は、外交、防衛、金融、社会保障、義務教育といった基礎の部分を担当し、後は地方にやっていただくというのが正しい姿だろうと思っておりますし、それをするのは市町村であって、都道府県は単なるつなぎ役、調整役、あるいは、オーバーフローした市町村でカバーできないもののお助けをする立場であるべきではないのかというのが私の基本理念であります。そういう意味で、今、道州制を目指しておりますし、全国知事会の中でも私は一番強力な推進論者でもあります。

今の中央集権を打破するためには、地方が力を持たなければなりません。何でもかんでも国の言うとおりに、国が「うん」と言ったら可能、「だめ」と言ったら不可能というような状況では、地方の自治は有り得ません。

全国知事会をみても、47人も知事がいますと、言ってることがみんなバラバラなんですね。これで

は、国のいい様に「知事会も一枚岩じゃないじゃないか。反対しているものもいるじゃないか。」とかいう材料にされるだけだと思います。そういう意味では、47人には権限が渡せないけれども、道州制ならば12~3人ですから、こうなれば「地方に権限を渡せ」と力強く言えるだろうなと思ってもおきます。

2つ目は、納税者の租税負担の問題です。例えば、北海道を見てみましたら、四国よりも5倍の面積を持って、四国よりも150万人人口が多いわけですが、四国の5倍の設備や施設を持っているんでしょうか。例えば、農業試験場は4つあるんでしょうか、5つあるんでしょうか。水産試験場は4つあるんでしょうか、5つあるんでしょうか。みんな1つなんです。四国は4県だから全部4つ抱えて施設を作り、それぞれに人を置いて研究をしている。大切な仕事ですけれども、四国州になっただけでそれが1つで全部済む話なんです。ヘリコプターも、防犯ヘリコプターと防災ヘリコプターの2機を各県が持ってます。北海道は、じゃあ8機持ってますか。そのように考えたときに、「行政単位は大きいほど効率的で、税金をもっと有効に使える」というのが、2つ目の論理です。

私は、道州制の強力な推進論者ですが、少子高齢化で社会保障の金が足りずに借金をしてひいひい言っているときに、国民に増税をお願いする以上は、行政がもっとスリム化して、「税金の無駄使いはしません。最低限の経費でやりますから、社会保障のお金は国民みんなが負担してください。」と訴えないといけません。市町村も都道府県も今のまま残して、税金をいくらでも使っておいて、「お金が足りないから、社会保障の経費は増税する」と言っても、国民はなかなか納得しないだろうと思います。

それから、道州制を考えたときに、四国州か、中四国州かという問題があります。私は基本的に四国州の場合には、おそらく地域間競争をやれば、ビリになると思っています。沖縄は別格ですけど、あとの地域と対抗しようにも、人口も、経済力もあるいは、域内総生産も、全ブロックの中で四国州は最下位です。例えば企業誘致をするにしても、各ブロックと競い合うときに、四国州では、他のブロックには勝てないだろうなと思います。そんな意味で私は、あるべき姿は、将来は中四国州だろうなと思っております。

しかし、瀬戸内海を隔てて、中国と四国は歴史的に文化も違います。県民感情、住民感情も違います。一体となれる四国ならば、同じ一つの島の中でみんなが同一民族意識を持って団結できるけれども、中四国州にはなかなか一辺にはいかないのかなと思っています。

ですから、とりあえず四国州でスタートして、10年、20年先に、東北州や九州、北陸州にも勝てない、四国だけが落ち込むという時代が来たときに、中四国が束になる。やはり、振興していく力を蓄えるに、将来は中四国州なのかと思っております。これが私の個人的な感覚もありますけれども、あるべき姿ではないのかと思います。

商店街の空き店舗対策について

知事が八幡浜に住んでおられた頃には、商店街は非常に活況だったが、現在はシャッター通りと化している。こういった空き店舗が増加している商店街の対策をどのように考えているのか。

(知事)

「寂れていく商店街をどうしたらいいと思いますか。」と言う質問が一番答えにくいんです。商店を支えるのは、消費者ですので、結局お客さんが来てくれるかどうかになります。人の首に縄をつけて商店街に引っ張ってくることはできません。八幡浜もそうですけれど、それ以上に多くの地域で何が困っているかといったら、量販店ができ、大型スーパーが出店してくると、そこへ行けば何でも揃うので、個人商店へ行かなくても1箇所で全てのものが買える。車社会なので、駐車場が整備されている大型店舗等へ、みんな行ってしまふ。これは歴史の流れで動かし難い一種の商業革命だろうと思ってもおきます。

そうすると、商店街の生き残り策としては、一つにはそこでしか販売されていないような、何かに特化した目玉商店がいくつかあること。そうすれば、そこへ来た人がついでに近くのお店の品物を買うのかも知れない。また、例えば、お子様をちゃんと預かってくれて、買い物が終わるまで、面倒を見てもらえるとか、あるいは、駐車場が商店街の近くにあるスーパーと同じように無料で車が停められるとか、1年中催し物があるとか、近くにシネマサンシャインのようなものができるとか、そ

ういったものとの相乗効果によって商店街をもたせるしかないのかなと基本的には思います。

かつては、商店街振興のためにアーケードを作ったり、いろんなものに助成をしてきましたが、これではとても持ちこたえられる材料にはなくなっているという点で、商店街対策は、知事になってからの10年間で一番頭が痛くて答えにくい事柄であります。

例えば、空き店舗を活用した新たなカンフル剤が考えられるかどうか。そのためには、多くの関係者が、新町商店街の周辺のいろんな空き店舗を別途の形で活用し、人を呼び込み、そこで時間をつぶした帰りに買い物をしてもらうと、そんな形に持っていかない限りは、八幡浜に限らず、多くの地域の商店街の未来に大きな展望が抱けにくいのかなと思います。

それは東京だって同じことで、あらゆるデパートができて買い物は便利になってますが、それでも商店街が残っている地域があります。例えば、巢鴨地蔵通商店街などは、歴史的な伝統文化があるところで、地域の賑わいを取り戻していますが、その拠り所となる何かがあるんですね。だから、八幡浜の場合にも、人の足を引き寄せるものが、周辺にぜひ必要かなと思います。そのためには、思い切って空き店舗をそういうものに転用ができるかどうか、それぐらいの踏ん切りをしないと難しいかなと正直思ったりもしております。ただ、松山や新居浜や今治、松前のように、大型超スーパーが地域にないということは、まだ、商店街にとっての救いにはなるのかなと思っております。

みかん農家の所得向上を図るための支援について

「いよかん」が低迷したことから、単価の高い「せとか」などを開殖しているが、苗の子育てばかりしており所得につながっていない。ここ数年、赤字経営で四苦八苦しているときに、生産資材が高騰し限界に来て悲鳴を上げている状態である。もう少し所得が上がるように、自分で値段が決められないなら、最低価格を決めてもらいたいと思う。そして次の世代の後継者にバトンタッチできるようにしてほしい。

みかんの消費拡大と地域の活性化につなげるため、松山のイケメン連に協力していただいて、昨年12月にみかんツリーを作成した。これは、みかんの中身は食べていただいて皮をツリーにするもので、今後これを全国にアピールするために、空港やJRの駅、観光港などにも飾ってもらい、愛媛でツリーといえば、「みかんツリー」といわれるほどに進めたいと思っている。みかんの歌では、フレッシュレンジが「LOVE mimimimi みかん」という新曲を作るなど、女性のパワーで頑張っているのので、ご支援をお願いしたい。

(知事)

今年の1月に東京駅の大丸デパートで愛媛産品のフェアをしていただいたので、参りました。そこで驚いたのは、1個98円の「デコポン」より、その10倍の998円の値が付いている「せとか」の方がよく売れているんです。都会の人は、値段が高くておいしいとか、人にあげたら喜んでくれるだろうと言う意識で買うのかと感じました。

みかんはそれぞれ全てが順調なわけではないし、隔年結果生産での変動や価格の変動も非常にあります。ただ、築地でのせりを見ても、温州みかんが一番値段が高いのは「日の丸みかん」、その次が「真穴みかん」の順で、産地のブランドでせりをする人が値段を決めています。ですから、これだけを見ると、九州にも静岡や和歌山にも負けないと価格面では思いますが、通は知っていても一般消費者は、結果的に味のまずい愛媛みかんを食べてしまうと、「愛媛のみかんは大したことがない」という評価を持ってしまうので、出荷時の精選度合いが非常に難しいと思います。

それから、温州みかんが今下り坂ですから、晩柑でいえば、「せとか」や「甘平」、「紅まどんな」など、相当高く売れるものに徐々に品種転換していく必要があると思います。品種転換には4~5年かかりますから、そのときの資金繰りはどうするのか、そういった点での農協としての取り組みを応援はできますけれども、最低価格保証の場合はあらゆる分野でいえることですから、みかんの需給対策と同じように、値段がガタッと落ちたときには、国や県の補助金や農協のお金あるいは自己負担も含めて負担をし、需給調整を図ることでリスクを減らしていくことは可能ですが、それ以上のことは難しいと思います。

大変でしょうけれども、「せとか」、「甘平」はきっと大きくなっていくと思っておりますので、もうしばらく歯を食いしばって持ち堪えていただきたいと思っております。

若者の声を聞く場について

「八幡浜元気プロジェクト」を組織し、若者主体でボランティア活動をしている。活動を通じて地域の人と交流し元気になってもらって、町の活性化につなげようという大きな目標を持っている。しかし、自分たちの活動が十分に理解されなかったり、受け入れられ難かったり、活動をする中で障害というものを感じる肌で感じることがあり、メンバーのモチベーションが上下することが多い。

そういった中で、県にお願いをしたいことは、若者に対する情報提供や特に地方の若者の声を聞いていただけるような場をもっとたくさん作ってほしいということ。もっと多くの若者が発言できる機会があれば、自分たちの活動意欲の向上にもつながるし、愛媛県内の若者が集まって何か一つのことができるというような活動にも発展していくのではないかと思う。

(知事)

おっしゃるとおり、若い人たちに意欲を持って様々な取り組みをしていただくためのいろんな方途が必要だろうと思っております。今回、地方局の再編成をし定員を削減しましたが、地域振興について情報提供や意見を聞く部署は、八幡浜支局にも設けております。

(八幡浜支局長)

地方局再編により、八幡浜から地方局がなくなり宇和島に統合されましたが、地域の皆さんの活動を支援したり、ご意見を直接聞くセクションは、この八幡浜支局の総務県民室にありますので、ぜひ、お越しいただければと思います。また、時間が合えば、直接支局長の私のところへ来ていただければと思います。